

指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成 25 年神奈川県
条例第 17 号）新旧対照表

改 正	現 行
目次 第 1 章～第 5 章（略） <u>第 6 章 雑則(第55条)</u> <u>附則</u> 第 1 条（略） （基本方針） 第 2 条（略） 2・3（略） <u>4 指定介護老人福祉施設は、入所者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u> <u>5 指定介護老人福祉施設は、指定介護福祉施設サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u> 第 3 条（略） 第 4 条 指定介護老人福祉施設に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。ただし、入所定員が40人を超えない指定介護老人福祉施設にあっては、他の社会福祉施設等の栄養士又は管理栄養士との連携を図ることにより当該指定介護老人福祉施設の効果的な運営を期待することができる場合であって、入所者の処遇に支障がないときは、第 4 号の栄養士又は管理栄養士を置かないことができる。 (1)～(3)（略） (4) 栄養士又は管理栄養士 1 以上 (5)・(6)（略） 2～4（略） 5 指定介護老人福祉施設の従業者は、専ら当該指定介護老人福祉施設の職務に従事する者でなければならない。ただし、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。	目次 第 1 章～第 5 章（略） <u>（新設）</u> <u>附則</u> 第 1 条（略） （基本方針） 第 2 条（略） 2・3（略） <u>（新設）</u> <u>（新設）</u> 第 3 条（略） 第 4 条 指定介護老人福祉施設に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとする。ただし、入所定員が40人を超えない指定介護老人福祉施設にあっては、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該指定介護老人福祉施設の効果的な運営を期待することができる場合であって、入所者の処遇に支障がないときは、第 4 号の栄養士を置かないことができる。 (1)～(3)（略） (4) 栄養士 1 以上 (5)・(6)（略） 2～4（略） 5 指定介護老人福祉施設の従業者は、専ら当該指定介護老人福祉施設の職務に従事する者でなければならない。ただし、指定介護老人福祉施設（ユニット型指定介護老人福祉施設（第43条に規定するユニット型指定介護老人福祉施設をいう。以下この項において同じ。）を除く。以下この項において同じ。）にユニット型指定介護老人福祉施設を併設する場合のこれらの施設の介護職員及び看護職員（第52条第2項の規定に基づき配置される看護職員に限る。）又は指定介護老人福祉施設にユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設（指定地域密着型サービス基準第158条に規定するユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。）を併設する場合のこれらの施設の介護職員及び看護職員（指定地域密

改 正	現 行
	<u>着型サービス基準第167条第2項の基準に従い定められた市町村の条例の規定に基づき配置される看護職員に限る。）を除き、入所者の処遇に支障がない場合は、この限りでない。</u>
6～10（略）	6～10（略）
第5条～第14条（略） （指定介護福祉施設サービスの取扱方針）	第5条～第14条（略） （指定介護福祉施設サービスの取扱方針）
第15条（略）	第15条（略）
2～5（略）	2～5（略）
6 指定介護老人福祉施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。	6 指定介護老人福祉施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。
(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（ <u>テレビ電話装置その他の情報通信機器（以下「テレビ電話装置等」という。）</u> を活用して行うことができるものとする。）を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。	(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会_____
(2)・(3)（略）	_____を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。
7（略） （施設サービス計画の作成）	(2)・(3)（略） 7（略） （施設サービス計画の作成）
第16条（略）	第16条（略）
2～5（略）	2～5（略）
6 計画担当介護支援専門員は、サービス担当者会議（入所者に対する指定介護福祉施設サービスの提供に当たる他の担当者（以下この条において「担当者」という。）を招集して行う会議（ <u>テレビ電話装置等</u> を活用して行うことができるものとする。この場合において、入所者又はその家族（以下この項において「入所者等」という。）が参加するときにあつては、 <u>テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。</u> ）をいう。以下同じ。）の開催、担当者に対する照会等により、前項の施設サービス計画の原案の内容について、担当者の専門的な見地からの意見を求めるものとする。	6 計画担当介護支援専門員は、サービス担当者会議（入所者に対する指定介護福祉施設サービスの提供に当たる他の担当者（以下この条において「担当者」という。）を招集して行う会議_____
7～11（略） （介護）	_____
第17条～第21条（略） （栄養管理）	_____
第21条の2 <u>指定介護老人福祉施設は、入所者の栄養状態の維持及び改善を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、各入所者の状態に応じた栄養管理を計画的に行わなければならない。</u>	_____をいう。以下同じ。）の開催、担当者に対する照会等により、前項の施設サービス計画の原案の内容について、担当者の専門的な見地からの意見を求めるものとする。
（口腔衛生の管理）	7～11（略） （介護）
第21条の3 <u>指定介護老人福祉施設は、入所者の口腔の健康の保持を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、口腔衛生の管理</u>	第17条～第21条（略） （新設）
	（新設）

改 正	現 行
<p>られるよう連携に努めなければならない。 (衛生管理等) 第32条 (略)</p> <p>2 指定介護老人福祉施設は、当該指定介護老人福祉施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 当該指定介護老人福祉施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 当該指定介護老人福祉施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施すること。</p> <p>(4) 前3号に掲げるもののほか、規則で定める感染症又は食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順に沿った対応を行うこと。</p> <p>第33条 (略) (掲示)</p> <p>第34条 (略)</p> <p>2 指定介護老人福祉施設は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定介護老人福祉施設に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。</p> <p>第35条～第39条 (略) (事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p>第40条 指定介護老人福祉施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 事故発生の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)を定期的開催すること。</p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) 前各号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</p> <p>2～4 (略) (虐待の防止)</p> <p>第40条の2 指定介護老人福祉施設は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 当該指定介護老人福祉施設における虐待の防止のための対策を検討する委員会(テ</p>	<p>(衛生管理等) 第32条 (略)</p> <p>2 指定介護老人福祉施設は、当該指定介護老人福祉施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 当該指定介護老人福祉施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会_____</p> <p>_____をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 当該指定介護老人福祉施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修_____を定期的実施すること。</p> <p>(4) 前3号に掲げるもののほか、規則で定める感染症及び食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順に沿った対応を行うこと。</p> <p>第33条 (略) (掲示)</p> <p>第34条 (略) (新設)</p> <p>第35条～第39条 (略) (事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p>第40条 指定介護老人福祉施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 事故発生の防止のための対策を検討する委員会_____を定期的開催すること。</p> <p>(4) (略) (新設)</p> <p>2～4 (略) (新設)</p>

改 正	現 行
<p><u>レビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的を開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</u></p> <p>(2) <u>当該指定介護老人福祉施設における虐待の防止のための指針を整備すること。</u></p> <p>(3) <u>当該指定介護老人福祉施設において、介護職員その他の従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。</u></p> <p>(4) <u>前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。</u></p> <p>第41条～第43条 (略) (基本方針)</p> <p>第44条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 <u>ユニット型指定介護老人福祉施設は、入居者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。</u></p> <p>4 <u>ユニット型指定介護老人福祉施設は、指定介護福祉施設サービスを提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。</u></p> <p>第45条 (略)</p> <p>2 前項第1号から第3号までに定める設備は、次の基準を満たさなければならない。</p> <p>(1) ユニット</p> <p>ア 居室</p> <p>(ア) (略)</p> <p>(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けるとともに、一のユニットの入居定員は、<u>原則としておおむね10人以下とし、15人を超えないものとする</u>こと。</p> <p>(ウ) (略)</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>(エ) (略)</p> <p>イ～エ (略)</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>3・4 (略)</p> <p>第46条 (略) (指定介護福祉施設サービスの取扱方針)</p> <p>第47条 (略)</p> <p>2～7 (略)</p> <p>8 ユニット型指定介護老人福祉施設は、身体</p>	<p>第41条～第43条 (略) (基本方針)</p> <p>第44条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p>第45条 (略)</p> <p>2 前項第1号から第3号までに定める設備は、次の基準を満たさなければならない。</p> <p>(1) ユニット</p> <p>ア 居室</p> <p>(ア) (略)</p> <p>(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けるとともに、一のユニットの入居定員は、<u>_____おおむね10人以下_____</u>とすること。</p> <p>(ウ) (略)</p> <p>(エ) <u>ユニットに属さない居室を改修したもののについて、居室を隔てる壁と天井との間に一定の隙間が生じる場合は、入居者同士の視線の遮断を確保すること。</u></p> <p><u>(オ) (略)</u></p> <p>イ～エ (略)</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>3・4 (略)</p> <p>第46条 (略) (指定介護福祉施設サービスの取扱方針)</p> <p>第47条 (略)</p> <p>2～7 (略)</p> <p>8 ユニット型指定介護老人福祉施設は、身体</p>

改 正	現 行
<p>的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会<u>(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)</u>を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>9 (略)</p> <p>第48条～第50条 (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第51条 ユニット型指定介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。</p> <p>(1)～(8) (略)</p> <p><u>(9) 虐待の防止のための措置に関する事項</u></p> <p><u>(10) (略)</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第52条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 ユニット型指定介護老人福祉施設は、従業者の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。<u>この場合において、当該ユニット型指定介護老人福祉施設は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p><u>5 ユニット型指定介護老人福祉施設は、適切な指定介護福祉施設サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。</u></p> <p>第53条 (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第54条 第6条から第12条まで、第14条、第16条、第19条、第21条から第27条まで、<u>第29条の2及び第31条から第42条までの規定は、ユニット型介護老人福祉施設について準用する。</u>この場合において、第6条第1項中「第28条に規定する運営規程」とあるのは「第51条に規定する重要事項に関する規程」と、第26条第2項中「この章」とあるのは「第5章第3節」と、第27条中「第16条」とあるのは「第54条において準用する第16条」と、同条第5号及び第42条第2項第3号中「第15条第</p>	<p>的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会_____を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p>9 (略)</p> <p>第48条～第50条 (略)</p> <p>(運営規程)</p> <p>第51条 ユニット型指定介護老人福祉施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。</p> <p>(1)～(8) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>(9) (略)</u></p> <p>(勤務体制の確保等)</p> <p>第52条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 ユニット型指定介護老人福祉施設は、従業者の資質の向上のため、研修の機会を確保しなければならない。_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(新設)</p> <p>第53条 (略)</p> <p>(準用)</p> <p>第54条 第6条から第12条まで、第14条、第16条、第19条、第21条から第27条まで_____及び第31条から第42条までの規定は、ユニット型介護老人福祉施設について準用する。この場合において、第6条第1項中「第28条に規定する運営規程」とあるのは「第51条に規定する重要事項に関する規程」と、第26条第2項中「この章」とあるのは「第5章第3節」と、第27条中「第16条」とあるのは「第54条において準用する第16条」と、同条第5号及び第42条第2項第3号中「第15条第</p>

改 正	現 行
<p>5 項」とあるのは「第47条第7項」と、第27条第6号及び第42条第2項第5号中「第38条第2項」とあるのは「第54条において準用する第38条第2項」と、第27条第7号及び第42条第2項第6号中「第40条第3項」とあるのは「第54条において準用する第40条第3項」と、同項第2号中「第12条第2項」とあるのは「第54条において準用する第12条第2項」と、同項第4号中「第24条」とあるのは「第54条において準用する第24条」と読み替えるものとする。</p>	<p>5 項」とあるのは「第47条第7項」と、第27条第6号及び第42条第2項第5号中「第38条第2項」とあるのは「第54条において準用する第38条第2項」と、第27条第7号及び第42条第2項第6号中「第40条第3項」とあるのは「第54条において準用する第40条第3項」と、同項第2号中「第12条第2項」とあるのは「第54条において準用する第12条第2項」と、同項第4号中「第24条」とあるのは「第54条において準用する第24条」と読み替えるものとする。</p>
<p>第6章 雑則 (電磁的記録等)</p>	<p>(新設)</p>
<p>第55条 指定介護老人福祉施設及びその従業者は、この条例の規定による作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定され、又は想定されるもの（第9条第1項（第54条において準用する場合を含む。）及び第12条第1項（第54条において準用する場合を含む。）並びに次項に規定するものを除く。）については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。</p>	<p>(新設)</p>
<p>2 指定介護老人福祉施設及びその従業者は、この条例の規定による交付、説明、同意、承諾その他これらに類するもの（以下「交付等」という。）のうち、この条例において書面で行うことが規定され、又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によって認識することができない方法をいう。）によることができる。</p>	
<p>附 則</p>	<p>附 則</p>
<p>1～6 （略）</p>	<p>1～6 （略）</p>
<p>(病床の転換を行って開設する指定介護老人福祉施設の設備に関する経過措置)</p>	<p>(病床の転換を行って開設する指定介護老人福祉施設の設備に関する経過措置)</p>
<p>7 療養病床（医療法第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）、一般病床（同項第5号に規定する一般病床をいう。以下同じ。）又は精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた健康保険法等</p>	<p>7 療養病床（医療法第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）、一般病床（同項第5号に規定する一般病床をいう。以下同じ。）又は精神病床（健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた健康保険法等</p>

改 正	現 行
<p>の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（平成23年政令第375号）第1条の規定による改正前の介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床に係るものをいう。以下同じ。）を有する病院の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床を<u>令和6年3月31日</u>までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホーム（老人福祉法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。以下同じ。）を行って指定介護老人福祉施設を開設する場合における当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第5条第2項第7号アの規定にかかわらず、食堂は1平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上の面積を、機能訓練室は40平方メートル以上の面積を、それぞれ有しなければならない。ただし、食事の提供のときにその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行うときにその実施に支障がない広さを確保することができる場合は、同一の場所とすることができる。</p> <p>8 一般病床又は療養病床を有する診療所の開設者が、当該診療所の一般病床又は療養病床を<u>令和6年3月31日</u>までの間に転換を行って指定介護老人福祉施設を開設する場合における当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第5条第2項第7号アの規定にかかわらず、次に掲げる基準のいずれかによるものとする。</p> <p>(1)・(2)（略）</p> <p>9 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を<u>令和6年3月31日</u>までの間に転換を行って指定介護老人福祉施設を開設する場合における当該転換に係る廊下の幅については、第5条第3項及び第45条第3項の規定にかかわらず、1.2メートル以上（中廊下（両側に居室等入所者等の日常生活に直接使用する設備のある廊下をいう。）にあっては、1.6メートル以上）とする。</p> <p>10～24（略）</p>	<p>の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（平成23年政令第375号）第1条の規定による改正前の介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第4条第2項に規定する病床に係るものをいう。以下同じ。）を有する病院の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床又は療養病床を<u>平成36年3月31日</u>までの間に転換（当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床の病床数を減少させるとともに、当該病院又は診療所の施設を介護老人保健施設、軽費老人ホーム（老人福祉法第20条の6に規定する軽費老人ホームをいう。）その他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。以下同じ。）を行って指定介護老人福祉施設を開設する場合における当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第5条第2項第7号アの規定にかかわらず、食堂は1平方メートルに入所定員を乗じて得た面積以上の面積を、機能訓練室は40平方メートル以上の面積を、それぞれ有しなければならない。ただし、食事の提供のときにその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行うときにその実施に支障がない広さを確保することができる場合は、同一の場所とすることができる。</p> <p>8 一般病床又は療養病床を有する診療所の開設者が、当該診療所の一般病床又は療養病床を<u>平成36年3月31日</u>までの間に転換を行って指定介護老人福祉施設を開設する場合における当該転換に係る食堂及び機能訓練室については、第5条第2項第7号アの規定にかかわらず、次に掲げる基準のいずれかによるものとする。</p> <p>(1)・(2)（略）</p> <p>9 一般病床、精神病床若しくは療養病床を有する病院又は一般病床若しくは療養病床を有する診療所の開設者が、当該病院の一般病床、精神病床若しくは療養病床又は当該診療所の一般病床若しくは療養病床を<u>平成36年3月31日</u>までの間に転換を行って指定介護老人福祉施設を開設する場合における当該転換に係る廊下の幅については、第5条第3項及び第45条第3項の規定にかかわらず、1.2メートル以上（中廊下（両側に居室等入所者等の日常生活に直接使用する設備のある廊下をいう。）にあっては、1.6メートル以上）とする。</p> <p>10～24（略）</p>